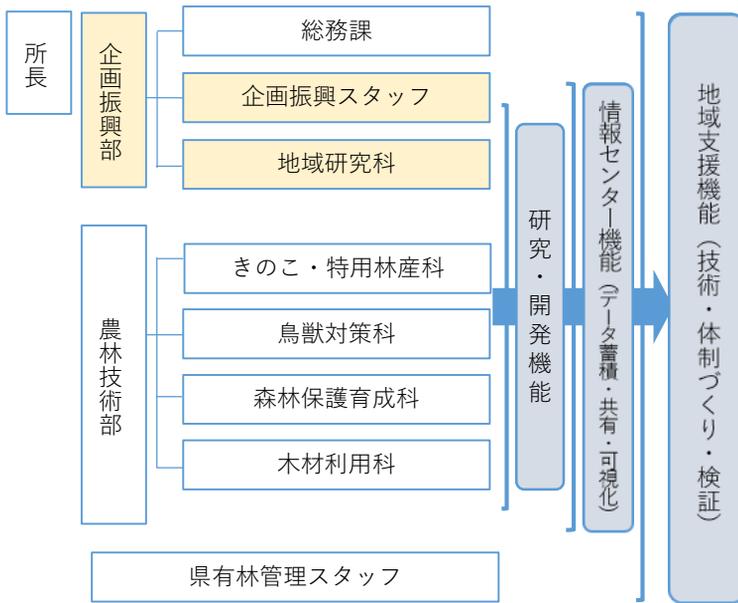


# 中山間地域研究センターとは



当センターは、1998年、全国で初めての中山間地域専門の総合研究機関として、島根県赤来町（現・飯南町）に設置されました。2002年秋より現在の施設での研究業務を開始し、2003年から社会・経済及び、農業・畜産・林業、鳥獣対策等、分野を横断した研究体制を整えました。現在、研究開発・現場支援・研修の3つの拠点機能を併せ持つ複合機関として活動しています。

地域研究科は、社会科学視点を基に、「研究開発」、「情報センター」、「各地で取り組まれる地域づくりの伴走支援」を3つの軸に、持続可能な地域社会の形成を支援するシンクタンクであり、島根県・中国地方をフィールドとして展開しています。

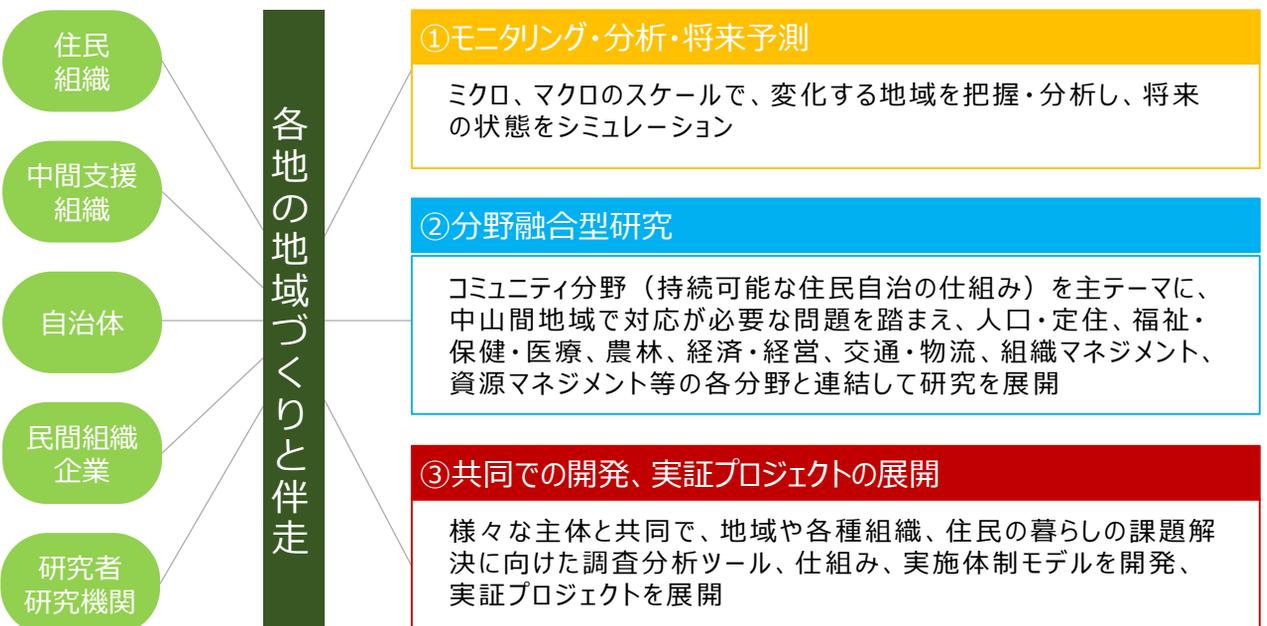
## 地域研究の基本フレームと今後重要となる研究領域

今後10年間で中山間地域の担い手、地域、生活・自然環境は大きく変容することが予想されます。

住民がこれからも安心して暮らし続け、そして次世代が暮らす地域として選択できる場所であるためには、中山間地域の各地域で従来の自治、次世代育成、支えあい、生活インフラや農林資源の管理、地域経済のあり方を見直し、より少ない担い手で行えるよう、相乗効果（効率）の高い仕組みへ再構築する必要があります。加えて、定住推進の取組や関係人口を含めた協力体制づくりとの一体化をより一層進めることが必要となると考えています。

地域研究科はこれら仕組みづくりに取り組む住民、自治体、地域づくりを担う団体等と協働し、これらの取組推進に必要なデータ、手法の開発、モデル構築を進め、成果を広く共有していきます。

### 地域研究の基本フレーム



#### ①モニタリング・分析・将来予測

ミクロ、マクロのスケールで、変化する地域を把握・分析し、将来の状態をシミュレーション

#### ②分野融合型研究

コミュニティ分野（持続可能な住民自治の仕組み）を主テーマに、中山間地域で対応が必要な問題を踏まえ、人口・定住、福祉・保健・医療、農林、経済・経営、交通・物流、組織マネジメント、資源マネジメント等の各分野と連結して研究を展開

#### ③共同での開発、実証プロジェクトの展開

様々な主体と共同で、地域や各種組織、住民の暮らしの課題解決に向けた調査分析ツール、仕組み、実施体制モデルを開発、実証プロジェクトを展開

# 今後必要な研究の領域 ~これからの10年間を見据えて~

## 今後の10年間における中山間地域の変容と発生が予測される問題

### 人

- 人口規模の縮小
- 担い手の交代と減少

### 集落

- 人口減少・高齢化
- 地域維持機能低下
- 支えあい力の低下

### 生活利便

- 住民の身近な生活機能の縮小（小売業、流通業、公的機能）

### 資源

- 管理・利用水準の低下（農林地、家屋、共同施設等）

### 環境

- 気候変動と災害リスクの拡大

## 地域の持続に必要な視点~住民が安心して暮らし続け、若者が選ぶことができる地域となるには~

より少ない担い手で回せる  
相乗効果（効率）の高い仕組みづくり

地域  
マネジメント  
体制

支えあい  
生活機能  
維持

地域資源の  
管理・利用

持続的な定住の  
流れづくり

- 移住者定着、子育て支援、次世代教育
- 地域外の人材との協力体制づくり

持続性のある  
地域経済構造づくり

- 担い手の働く条件充実
- 企業の創業環境充実
- 経済循環性の強化

効率性と災害耐久性の高い  
資源管理、物流の仕組み

- 効率性と災害耐久性の高い資源（農林地、家屋等）管理体制
- 地域特性に応じた集落間・集落～拠点間物流モデル

定住を支える地域経済構造モデル

- 働き手の豊かな家族・地域生活の実現に必要な就労環境
- 企業・施設の働き手確保手法
- 地域産業の所得創出力強化を実現する条件（地域経済循環）

次世代育成に有効な条件

- 若者定住推進に有効な条件
- 出生率回復に必要な条件
- 子育て環境、教育環境づくりと地域への効果

外部人材・関係人口活用

- 都市部等からの人材確保・活用手法
- 他出子、学生、都市部住民等との協力関係構築手法

少ない担い手で暮らしの  
安全・安心を支える仕組み

- 健康な暮らしを支える仕組み
- より包括的な見守り、生活支援実施の仕組み
- 持続可能な生活機能確保手法

集落自治機能再生と  
地域運営組織体制の強化

- 集落機能低下と対応策
- 地域運営組織の対応力強化と世代交代できる運営手法・体制整備
- 若者の地域活動参画条件

地域づくり支援体制の効率化

- 自治体内における効率的な地域づくり支援の仕組み
- 地域づくりサポート人材や中間支援組織の育成と条件整備

今後重要となる研究の領域

## 効率的な地域の状態の把握・分析・予測・共有システムの構築

- 定点的な地域（小地域）の状態把握・分析体制

- データシェア体制（住民組織、中間支援組織、自治体等）

- 分析・可視化ツール開発（各主体の自己分析支援ツール、診断指標等）